

関西経済レポート

輸出の伸びは鈍化傾向にあり、生産は弱含んでいる。消費は、各種政策効果の反動が現れ始めている。住宅投資は、政策効果により持ち直しの動きがみられる。雇用環境は、持ち直しの動きはあるものの、厳しい状況が続く。全体として、回復の動きに足踏み感がみられる。

今後のリスク要因として、引き続き円高や海外経済の動向に対する注視が必要。

2010年12月17日

関経連経済調査部

～目次～

政府・日銀の景況判断	1
日銀短観	2
設備投資	4
生産、大口電力需要	5
輸出入	7
個人消費	12
住宅投資	15
株価為替の動き	17
倒産	18
雇用	19

～政府・日銀の景況判断～

	近畿	近畿地区金融経済概況 日銀大阪支店	中部	金融経済月報 日銀名古屋支店	全国	金融経済月報 日銀	全国	月例経済報告 内閣府
2009年10月	↗	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、持ち直しの動きがみられる。	⇒	東海3県の景気は、持ち直しつつある。	↗	わが国の景気は持ち直しつつある。	↗	景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2009年11月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、持ち直しの動きがみられる。	⇒	東海3県の景気は、持ち直しつつある。	↗	わが国の景気は、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。	⇒	景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2009年12月	↗	近畿地域の景気は、雇用面などに引き続き厳しさを残しつつも、緩やかに持ち直している。	↗	東海3県の景気は、業種間・企業間の格差が大きいものの、全体としては持ち直している。	⇒	わが国の景気は、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。	⇒	景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2010年1月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに引き続き厳しさを残しつつも、緩やかに持ち直している。	⇒	東海3県の景気は、業種間・企業間の格差が大きいものの、全体としては持ち直している。	⇒	わが国の景気は、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。	⇒	景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2010年2月	↗	近畿地域の景気は、雇用面などに引き続き厳しさを残しつつも、持ち直している。	⇒	東海3県の景気は、業種間・企業間の格差が大きいものの、全体としては持ち直している。	⇒	わが国の景気は、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。	⇒	景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2010年3月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに引き続き厳しさを残しつつも、持ち直している。	⇒	東海3県の景気は、業種間・企業間の格差が大きいものの、全体としては持ち直している。	⇒	わが国の景気は、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。	↗	景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2010年4月	↗	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、着実に持ち直している。	↗	東海3県の景気は、持ち直しを続けており、業種間・企業間の格差も徐々に縮小している。	↗	わが国の景気は、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、海外経済の改善や各種対策の効果などから、持ち直しを続けている。	⇒	景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2010年5月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、着実に持ち直している。	⇒	東海3県の景気は、持ち直しを続けており、業種間・企業間の格差も徐々に縮小している。	↗	わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	⇒	景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2010年6月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、着実に持ち直している。	↘	東海3県の景気は、生産の増勢が足もと一服しているが、全体としては持ち直しを続けている。	⇒	わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	↗	景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2010年7月	↗	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。	↗	東海3県の景気は、生産の増勢が一時的に鈍化したものの、その後は再び増勢が戻りつつあり、全体として持ち直しを続けている。	⇒	わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	⇒	景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2010年8月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。	⇒	東海3県の景気は、持ち直しを続けている。	⇒	わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	⇒	景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2010年9月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。	⇒	東海3県の景気は、持ち直しを続けている。	⇒	わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	↘	景気は、引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2010年10月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。	↘	東海3県の景気は、持ち直しを続けてきたが、ここにきて急速に減速しているようになり、うかがわれる。	↘	わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている。	↘	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2010年11月	↘	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み感も窺われている。	↘	東海3県の景気は、急速に減速している。	↘	わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。	⇒	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

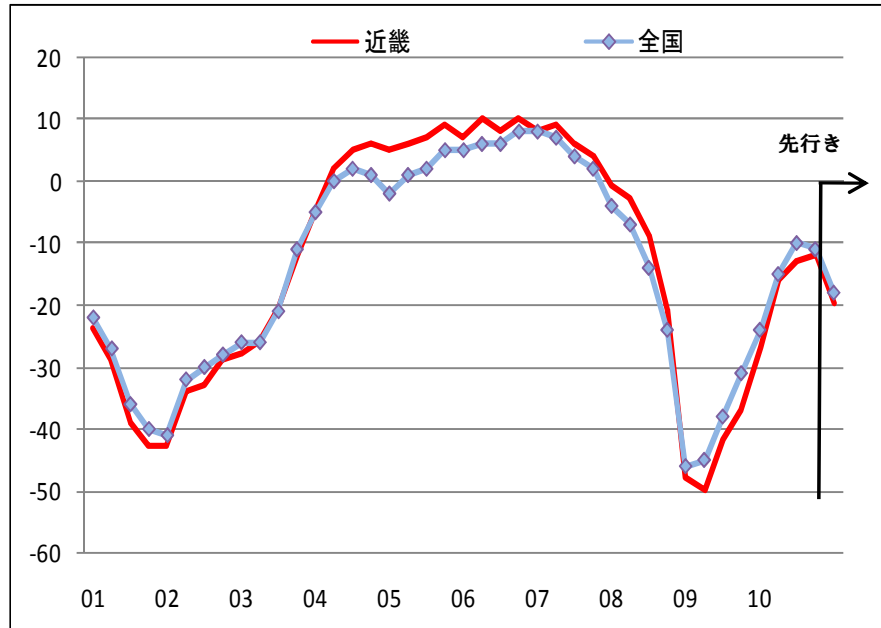
○日銀大阪支店は11月の景況判断を

「近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み感も窺われている。」とした。

「すなわち、輸出や生産は、これまで増加を続けてきたが、アジア向け輸出の増勢鈍化などから、このところ増勢一服となっている。もっとも、企業収益の改善が続く中で、設備投資は持ち直しつつある。また、雇用面では、失業率の高止まりなどに厳しさを残しつつも、賃金は下げ止まってきている。こうしたもとの、個人消費も緩やかに持ち直しつつあるが、足もとは一部に駆け込み需要の反動などもみられている。この間、公共投資は、減少に転じつつある。」とした。

～日銀短観～

業況判断DI（「良い」－「悪い」、2010年12月結果まで）



○近畿の業況判断DI（2010年12月結果まで）

- ・近畿の業況判断DIの12月結果は全産業▲12と、9月調査(▲13)から+1ポイント、6四半期連続の改善。
9月調査時予測(▲18)を上回ったが、改善幅は縮小。
- ・近畿の先行き見通しは▲20と、悪化の見込み。
- ・全国は、全産業▲11と、9月調査(▲10)から▲1ポイント、7四半期ぶりの悪化。
近畿と同様、9月調査時予測(▲17)を上回った。
- ・全国の先行き見通しは▲18と、悪化の見込み。

規模・業種別内訳(2010年12月結果まで)

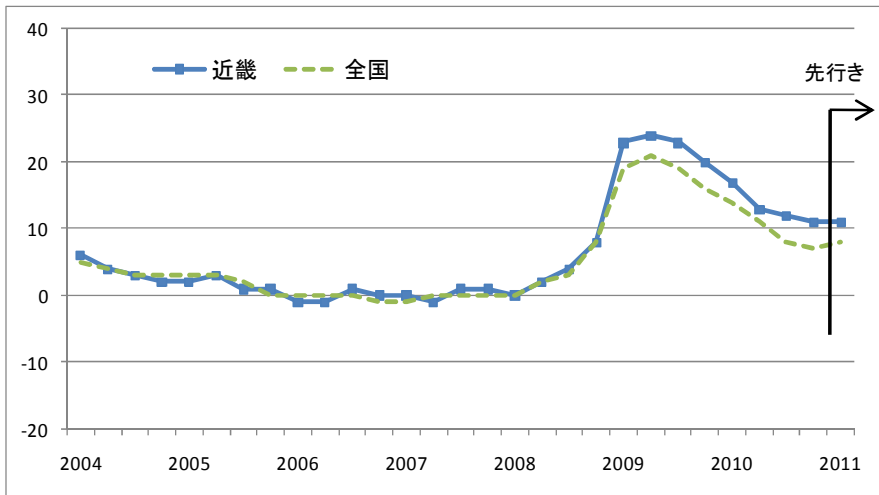
近畿			
	2010年 9月	12月 ()内は前回 調査時予測	先行き 3月
全産業	▲13	▲12 (▲18)	▲20
大企業	1	▲1 (▲3)	▲4
中小企業	▲24	▲22 (▲28)	▲31
製造業	▲8	▲5 (▲14)	▲18
大企業	5	2 (▲1)	▲5
中小企業	▲21	▲14 (▲26)	▲32
非製造業	▲17	▲19 (▲21)	▲22
大企業	▲4	▲4 (▲6)	▲2
中小企業	▲28	▲28 (▲29)	▲31
全国			
	2010年 9月	12月 ()内は前回 調査時予測	先行き 3月
全産業	▲10	▲11 (▲17)	▲18
大企業	5	3 (▲2)	▲2
中小企業	▲18	▲18 (▲27)	▲27
製造業	▲4	▲4 (▲13)	▲15
大企業	8	5 (▲1)	▲2
中小企業	▲14	▲12 (▲22)	▲23
非製造業	▲13	▲15 (▲21)	▲21
大企業	2	1 (▲2)	▲1
中小企業	▲21	▲22 (▲29)	▲29

○近畿の規模別・業種別業況判断DI（2010年12月結果まで）

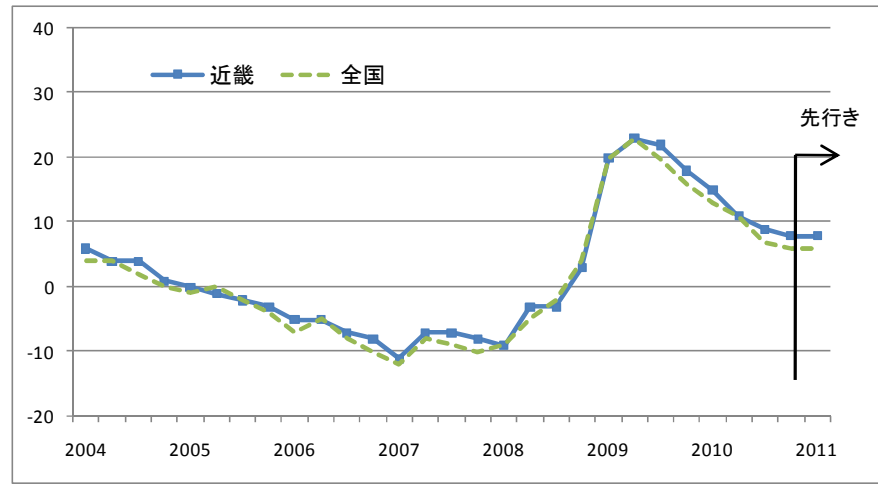
- ・足下、9月調査時から、製造業が+3ポイントの改善、非製造業が▲2ポイントの悪化。
全産業・全規模で9月調査時予測を上回った。
- ・規模別では、中小企業は大企業に比べ足下・先行きとも厳しい見方が続く。

～日銀短観～

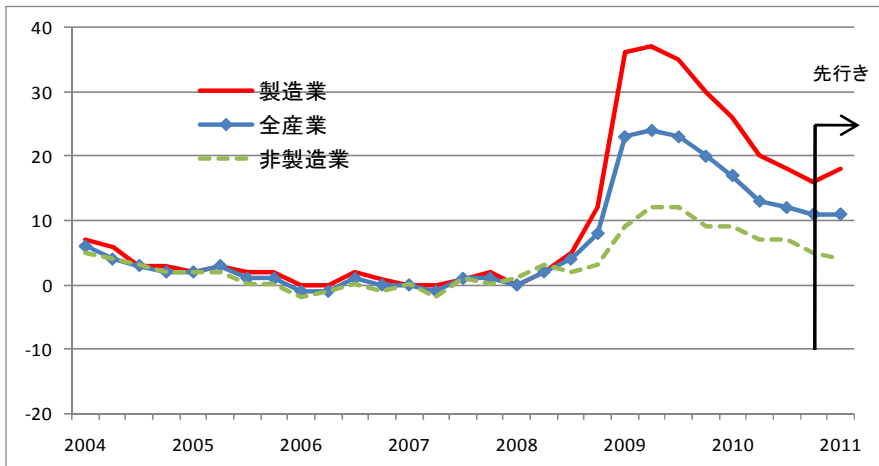
生産・営業用設備判断DI（「過剰」－「不足」）



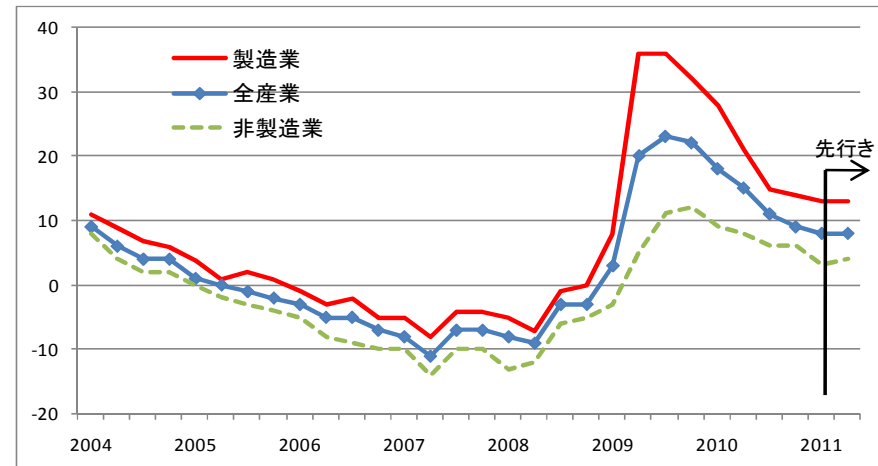
雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」）



生産・営業用設備判断DI 近畿・業種別



雇用人員判断DI 近畿・業種別

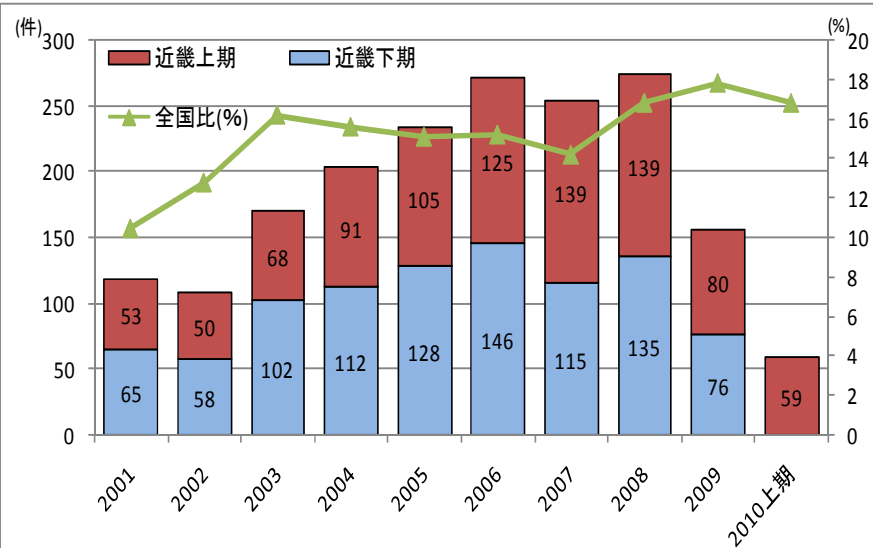


○12月の日銀短観によると、近畿の足下の設備判断DI(過剰－不足)は、全産業11、製造業16、非製造業5。全産業とも前回調査時から改善。引き続き製造業で過剰感が高い。先行きは、非製造業で改善、製造業で悪化の見込み。

○12月の日銀短観によると、近畿の足下の雇用人員判断DI(過剰－不足)は、全産業8、製造業13、非製造業3と、全業種とも前回調査時から改善。設備同様、製造業で過剰感が高い。先行きは、非製造業で悪化、製造業で横ばいの見込み。

～近畿の工場立地動向～

近畿の工場立地件数の推移(2010年上期まで)



2010年上期(1月～6月)の近畿の工場立地について

○2010年上期の近畿の工場立地件数は59件、前年同期比▲26.3%、2期連続の減少。(全国は前年同期比▲17.8%の減少)

○研究開発機能を付設する予定の工場は22件で、近畿全体の立地件数に占める割合は37.3%と、全国の25.6%を上回り、調査開始以降最大となった。

○臨海部を中心に好立地の用地がほぼ埋まっていることから、工業団地への立地が大幅に減少。工業団地への立地は17件、近畿全体の立地件数に占める割合は28.8%と、前年同期の37.5%から減少した。

○工場敷地面積は67.0ha、前年同期▲26.0%の減少。
1件当たりの平均敷地面積は1.1ha(全国ベースでは1.4ha)であり、3千㎡未満の小規模立地の割合が全体の33.9%(全国ベースでは31.3%)と、小規模立地の割合が多くなっている。

府県別動向

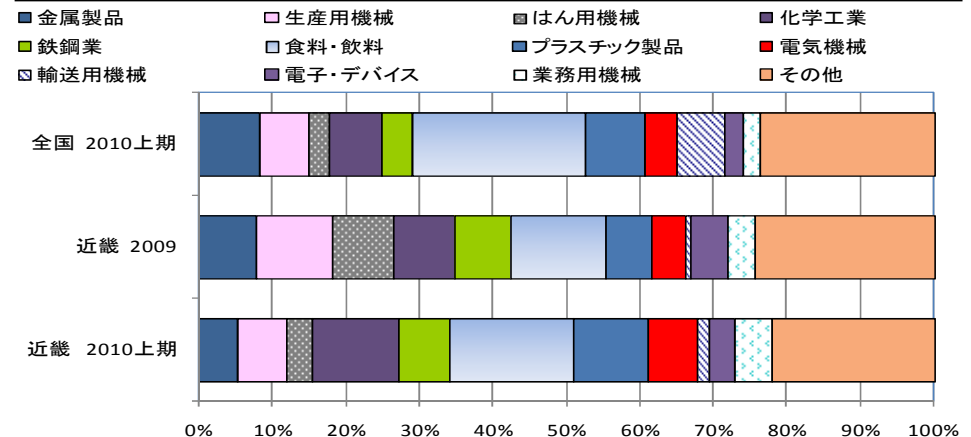
府県	件数	前年同期比	面積(ha)	前年同期比
兵庫	20	▲13件	17.9	▲50.9%
滋賀	10	+1件	18.3	+0.01%
奈良	10	▲1件	7.6	+76.7%
大阪	7	増減なし	9.1	+21.3%
和歌山	5	▲1件	8.0	+0.1%
京都	5	増減なし	5.0	+47%
福井	2	▲7件	1.0	▲92.7%

○府県別件数では、兵庫県の20件が、管内第1位であるが、前年同期の33件(全国1位)からは大きく減少し、全国では4位に後退。

府県別立地面積では、滋賀県が1位。

○福井県が、件数・面積とも大幅に減少。

業種別動向



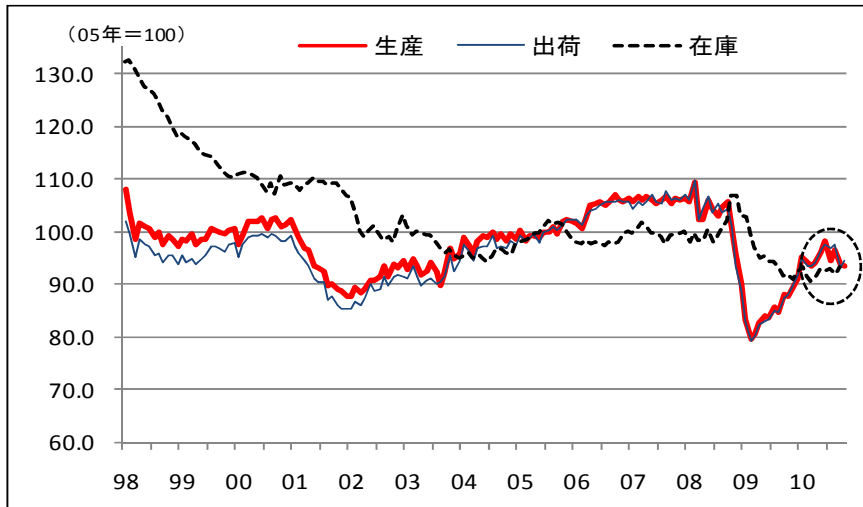
○業種別では、食料・飲料の10件が最も多い。以下、化学工業7件、プラスチック製品6件、非鉄金属5件が続く。

○全国と比べて輸送用機械の割合が少なく、化学工業の割合が多い。

(出所)近畿経済産業局 近畿地区工場立地動向調査

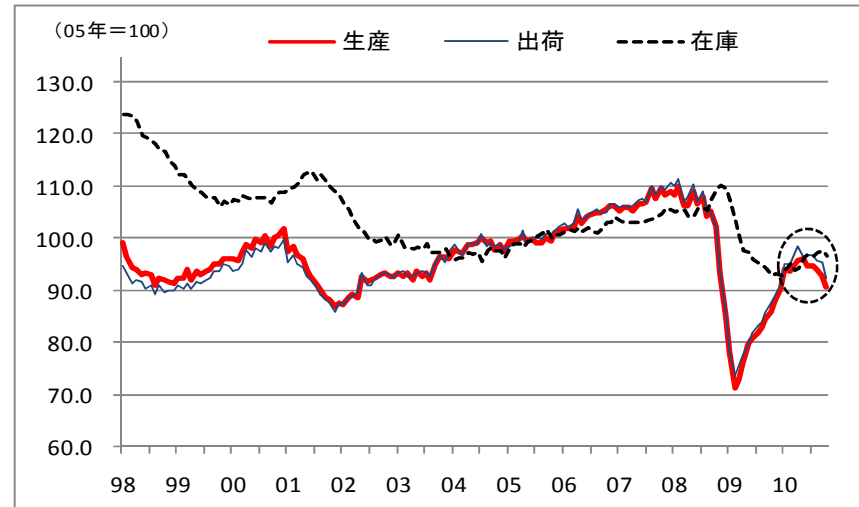
～生産～

鉱工業指数の推移（近畿 2010年10月速報まで）



(出所) 近畿経済産業局

鉱工業指数の推移（全国 2010年10月確報まで）



(出所) 経済産業省

業種別鉱工業
生産指数
(前月比、%)

* 網掛は、生産が
前月比プラスの業種

	全体	鉄鋼	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信 機械	電子部品 デバイス	輸送機械	化学	食料品 たばこ
近畿7月	▲3.8	▲4.5	▲1.9	▲19.5	▲2.6	▲3.0	2.9	6.9	0.2	0.9
近畿8月	2.1	▲5.5	1.8	13.5	4.1	▲0.7	▲5.3	▲7.1	2.9	▲0.9
近畿9月	▲2.8	3.3	▲7.5	▲0.6	▲4.2	▲14.0	4.2	▲4.3	2.3	1.2
近畿10月	▲0.8	▲5.2	0.4	2.4	▲3.0	9.0	▲3.3	▲4.0	▲2.1	▲4.7
全国10月	▲2.0	▲1.7	▲1.9	3.4	▲0.4	▲1.9	▲3.2	▲10.0	2.8	▲7.4

・ 近畿の10月（速報）の鉱工業生産指数は、93.5。前月比▲0.8%と2カ月連続の低下。

出荷は前月比+0.9%の94.4と、2カ月ぶりの上昇。在庫は、前月比+1.2%の93.3と、2カ月ぶりの上昇。

生産低下に寄与したのは、鉄鋼業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業等。品目別にみると、蒸気タービン部品、ガスタービン、セパレート形エアコンの順に低下に寄与。総じてみれば、生産は弱含みで推移している。

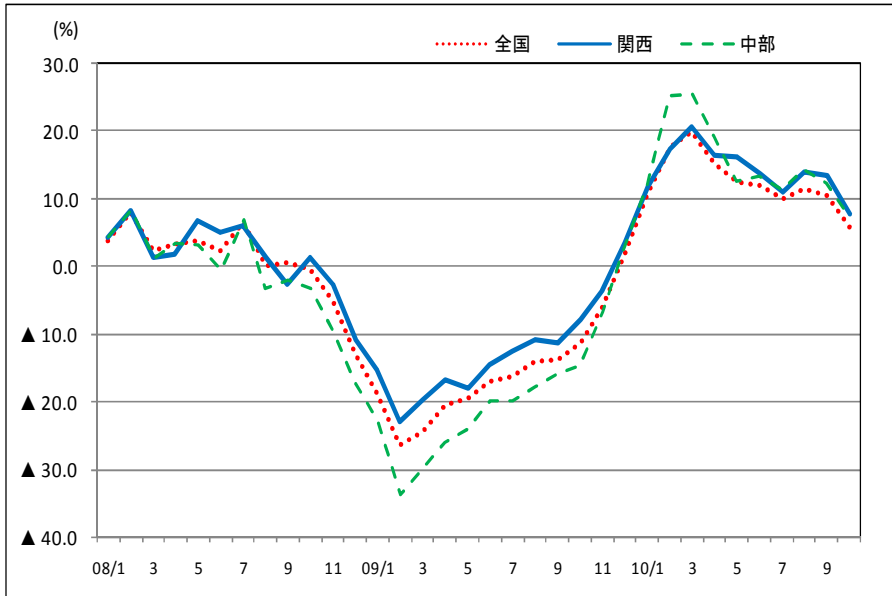
・ 全国の10月（確報）の鉱工業生産指数は、90.9。前月比▲2.0%と5カ月連続の低下。

出荷は、前月比▲3.0%の92.3と4カ月連続の低下。在庫は、前月比▲1.0%の96.6。

エコカー補助金終了が影響したが、家電エコポイント見直し前の駆け込み需要により、低下幅は市場予測より小さい。業種別では、輸送機械工業、食料品・たばこ工業、電子部品・デバイス工業等が低下。品目別にみると、普通乗用車、小型乗用車、リキュール等が低下に寄与。製造工業生産予測調査によると、11月・12月とも上昇を予測。

～生産～

産業用大口電力需要（対前年伸び率・2010年10月まで）



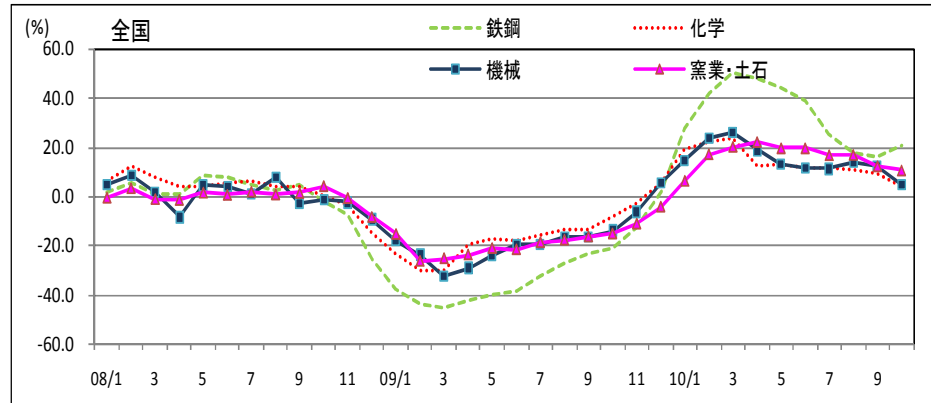
(出所) 電気事業連合会

・10月の関西の大口電力実績は、前年同月比+7.9%と、11カ月連続で前年実績を上回った。

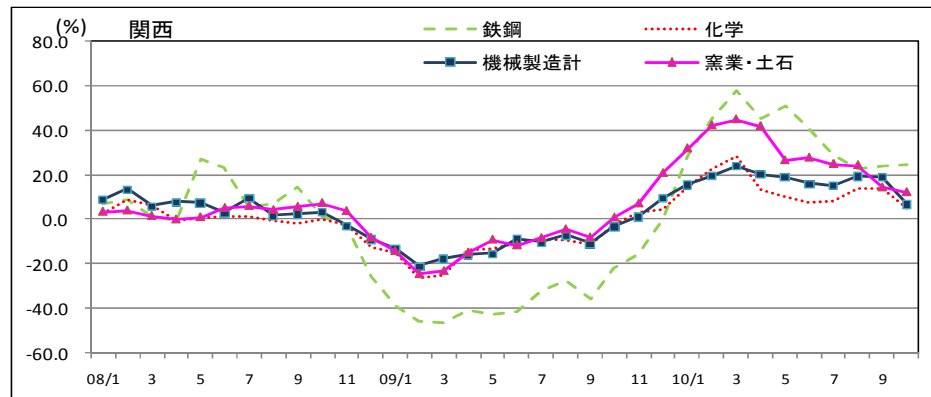
全国は+5.8%で、11カ月連続で前年実績を上回った。

・業種別(関西)では、製造業10業種中9業種で対前年比プラス。

大口電力産業別実績（対前年伸び率 2010年10月まで）



(出所) 電気事業連合会



(出所) 関西電力

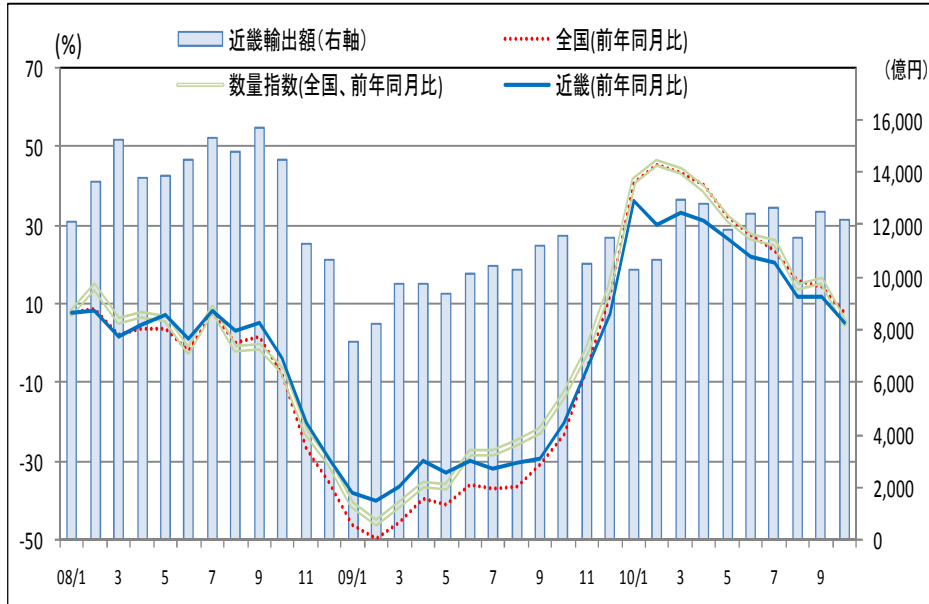
大口電力産業別実績（対前年伸び率 2010年10月まで・関西）

	食料品	繊維	パルプ・紙	化学	石油・石炭	ゴム製品	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	機械製造計
6月	1.2	11.0	5.2	7.6	56.9	17.6	27.9	41.3	1.2	16.3
7月	2.4	11.3	4.4	8.2	8.2	10.6	25.1	28.9	4.9	15.5
8月	9.2	21.6	18.0	13.7	15.3	16.1	24.6	22.8	7.0	19.5
9月	9.1	21.5	6.3	13.6	▲ 4.8	12.4	14.6	23.9	11.5	19.3
10月	1.4	2.5	▲ 2.0	5.2	44.3	8.0	12.5	24.5	9.7	7.0

*網掛は、伸び率が前年比プラスの業種

～輸出～

輸出金額・前年同月比増減率推移（2010年10月速報まで）

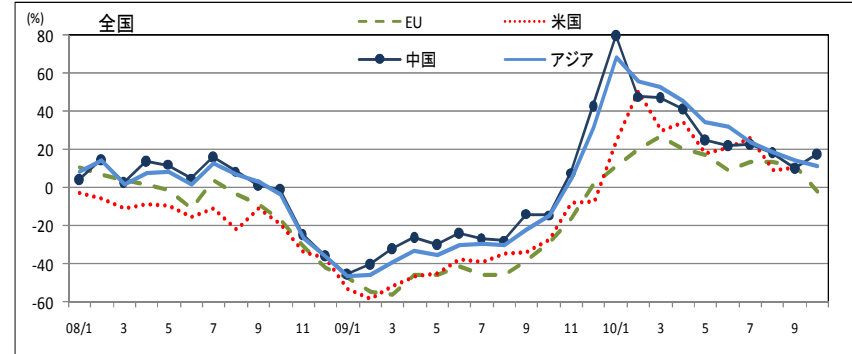
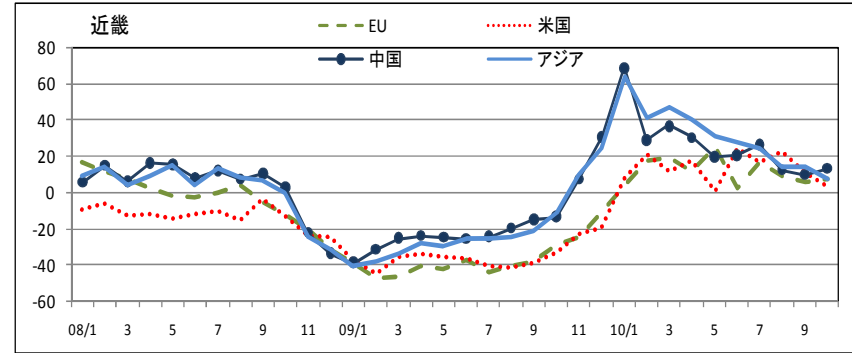


出所：財務省税関(全国)、大阪税関(近畿) 資料

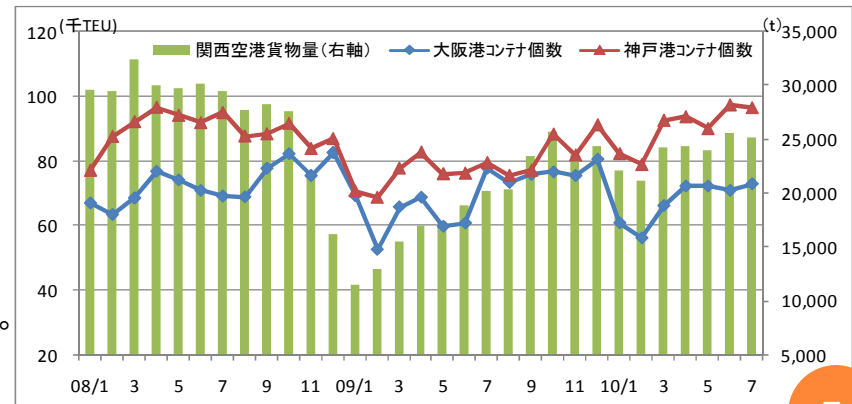
○近畿の月次の輸出動向（2010年10月速報まで）

- ・ 10月の近畿の輸出額は1兆2,229億円、前年同月比+5.5%と11カ月連続の前年比プラスであるが、プラス幅は前月から縮小。
- ・ 地域別では、アジアが前年同月比+6.8%、うち中国が同+13.1%と、ともに12カ月連続のプラス。アジア向けはプラス幅が縮小。 EUは同+7.6%、米国は同+3.1%と、ともに10カ月連続のプラス。
- ・ 品目別では、原動機、建設用・鉱山用機械、半導体等製造装置、半導体等電子部品、等が増加に寄与。エジプト向け蒸気タービン部品、中国向けエキスカベーター、等が増加。
- ・ 数量を表す貿易指数(全国10月)は前年比+5.3%と、11カ月連続プラス。
- ・ 関空の貨物量は09年1月を底に、大阪港・神戸港の貨物量は09年2月を底に、回復傾向。

地域別輸出金額・前年同月比推移



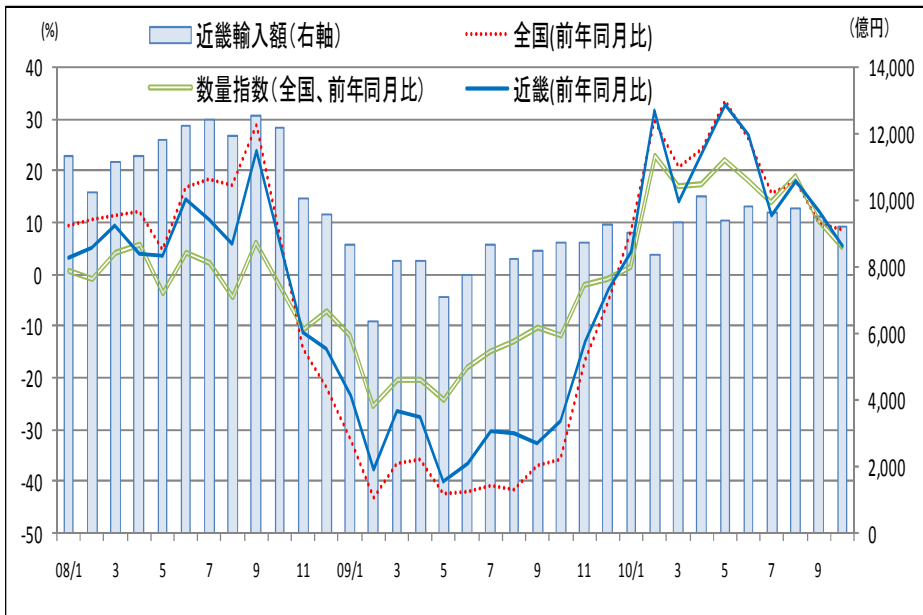
近畿・港別貨物取扱量（輸出）



出所：大阪市、神戸市、関西国際空港㈱ 資料

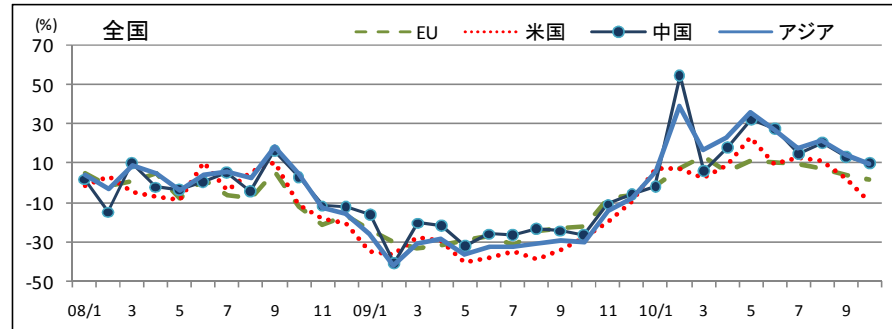
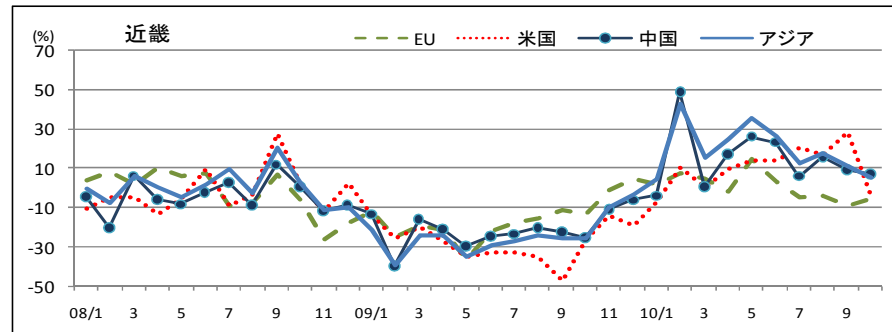
～輸入～

輸入金額・前年同月比増減率推移（2010年10月速報まで）



出所：財務省税関(全国)、大阪税関(近畿) 資料

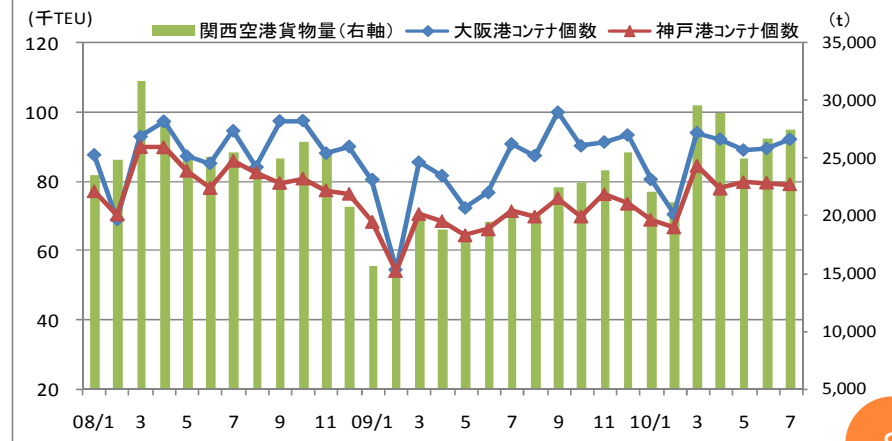
地域別輸入金額増減前年同月比推移



○近畿の月次の輸入動向（2010年10月速報まで）

- ・ 10月の近畿の輸入額は9,186億円、前年同月比+5.3%と、10カ月連続のプラス。プラス幅は前月より縮小。
- ・ 地域別では、アジアが前年同月比+10.9%と9カ連続のプラス。アジアのうち中国が同+9.9%、米国が同+28.2%と、ともに8カ月連続のプラス。EUが同▲9.0%と3カ月連続のマイナス。
- ・ 品目別では、天然ガス及び製造ガス、医薬品、音響・映像機器(含部品)、石炭、等が増加に寄与。
- ・ 数量を表す貿易指数(全国9月)は、前年同月比+10.4%と、9カ月連続のプラス。
- ・ 関空の貨物量は09年1月を底に、大阪港・神戸港の貨物量は09年2月を底に、回復傾向。

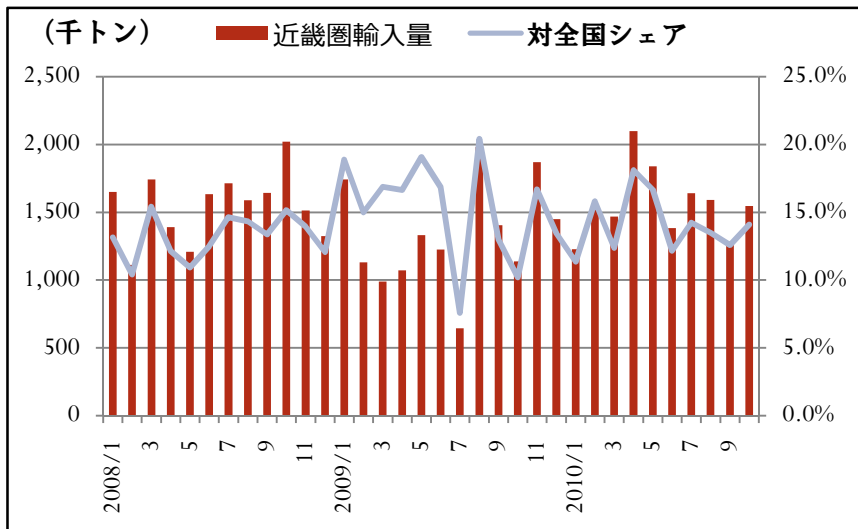
近畿・港別貨物取扱量（輸入）



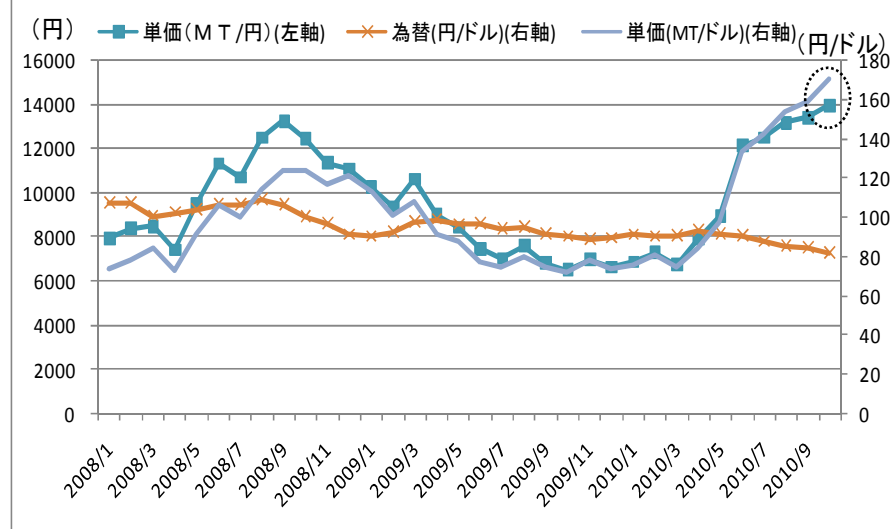
出所：大阪市、神戸市、関西国際空港(株) 資料

関西経済トピックス～鉄鉱石の輸入動向～

鉄鉱石の輸入量の推移(近畿)



鉄鉱石価格の推移(近畿)



○10月の近畿の鉄鉱石輸入量は1,545,107トン、前年同月比135.8%。対全国シェアは14.1%。

輸入額は215億6,600万円、前年同月比+292.5%。

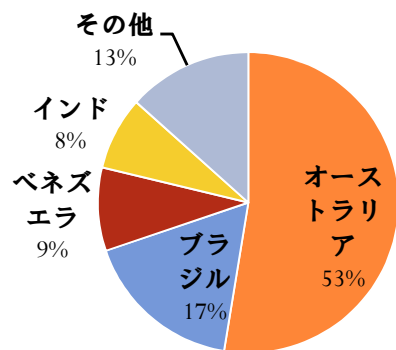
○(ご参考) 2009～2010年の近畿圏の鉄鉱石輸入は、和歌山税関支署、東播磨出張所管内のみで行われている。

出所:財務省、大阪税関貿易統計

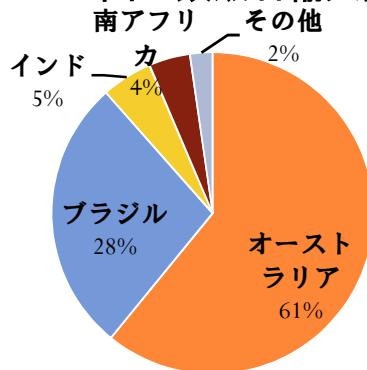
○2010年春より価格が急激に上昇し、過去最高の水準となった。
○主としてドル建て価格で取引されているため、今後、円高が是正されれば、更に企業の負担が増す恐れがある。

注:鉄鉱石単価は、輸入金額/輸入数量で算出
出所:財務省貿易統計、日本銀行外国為替相場

近畿の鉄鉱石輸入先(2009年)



全国の鉄鉱石輸入先(2009年)

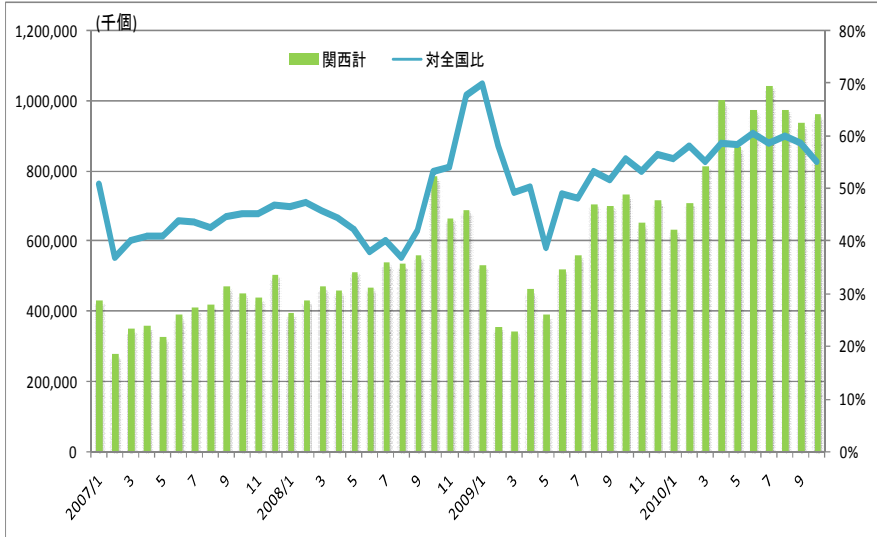


- ・世界の鉄鉱石市場は近年寡占化が進んでいる。世界の鉄鉱石海上貿易は、上位3社で70%を占めている
- ・国内ではオーストラリア、ブラジルから約90%を輸入している。
- ・近畿では、全国ほど寡占化されていないが、約70%を2ヶ国が占めている。

出所:財務省貿易統計、日本鉄鋼連盟資料

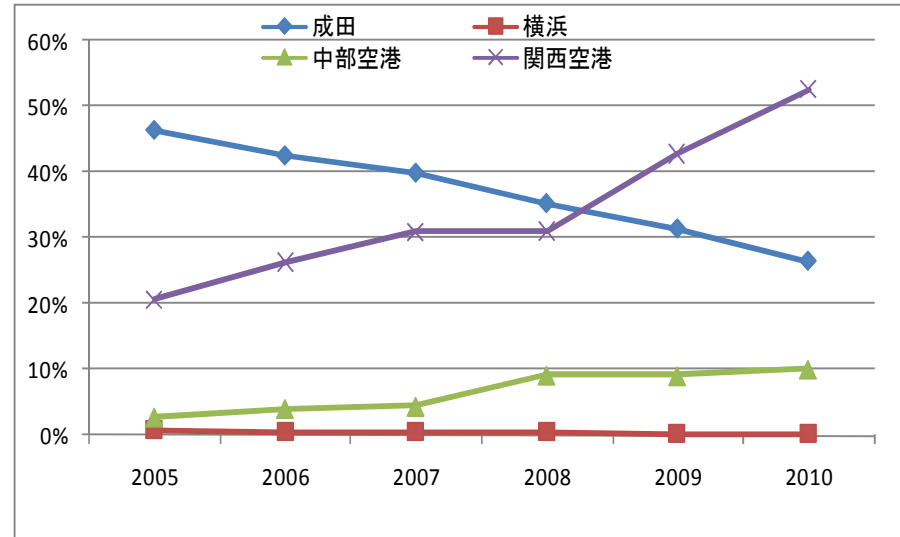
～LED(発光ダイオード)の輸出動向～

LED輸出量の推移(関西)



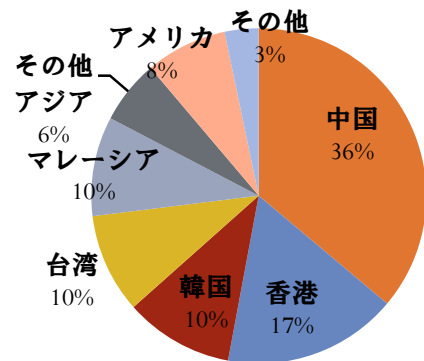
- 10月の関西のLED輸出量は9億5779万219個、前年同月比+31%。対全国シェアは55%。
- 2009年の輸出量の累計は、約66億個。2010年は、10月までで約88億個と既に2009年累計を上回っている。

港別の対全国シェアの推移(数量ベース)

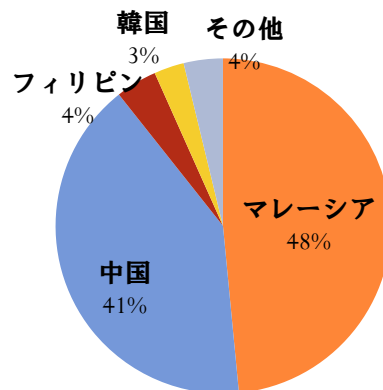


- 2009年に関西空港が成田空港を抜き、LED輸出の港別シェア1位となった。
- 関西空港の2010年(10月まで)の対全国シェアは、53%。

関西のLED輸出先(2009年)



関西のLED輸入先(2009年)

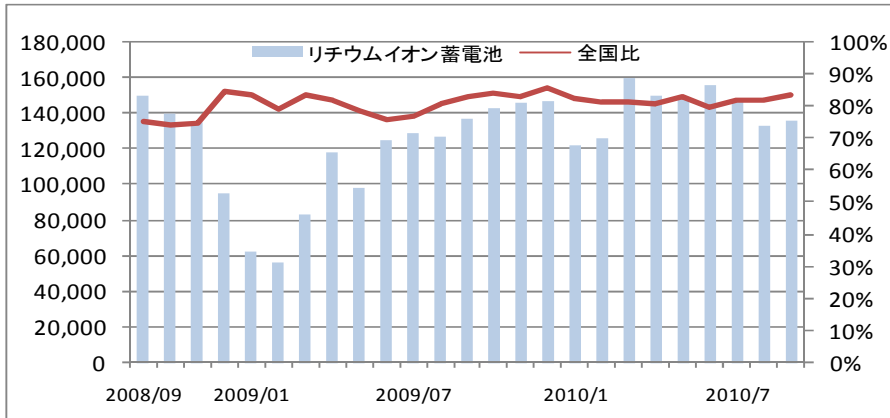


- ・2009年の関西の輸出先(数量ベース)は、中国が36%とトップで、香港、韓国が後に続く。アジア向けで全体の約90%を占める。
- ・2009年の関西の輸入量は、約46億7211万個。約90%をマレーシアと中国が占め、ほとんどがアジアからの輸入となっている。

関西のデータは、関西空港、大阪、神戸、京都の各税関の合計。
出所:財務省貿易統計

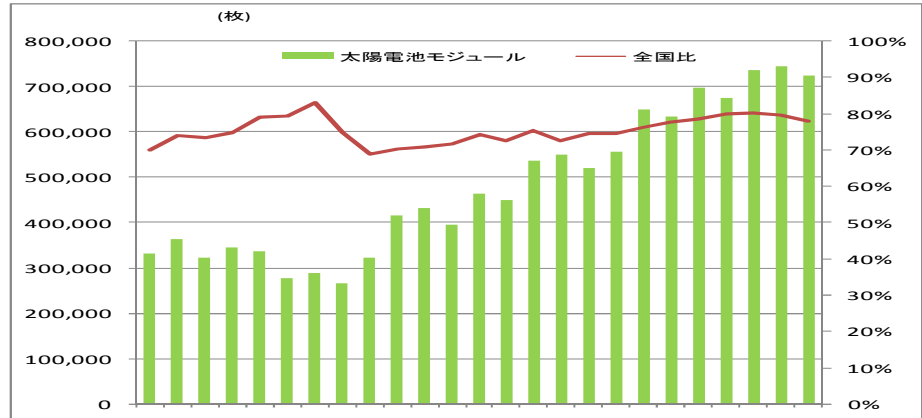
～電池産業の生産拠点集積～

リチウムイオン蓄電池 生産量の推移(近畿)



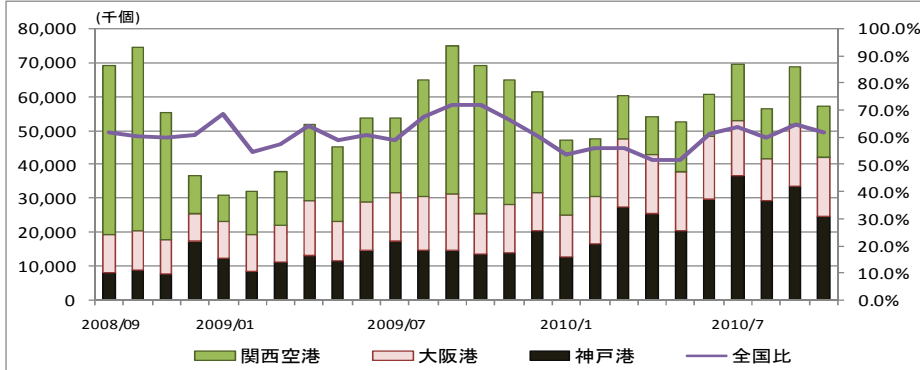
出所：経済産業省、近畿経済産業局 資料

太陽電池モジュール 生産量の推移(近畿)



出所：経済産業省、近畿経済産業局 資料

リチウムイオン電池(蓄電池) 輸出の推移(大阪港、関西空港、神戸港)



出所：財務省、大阪税関 資料

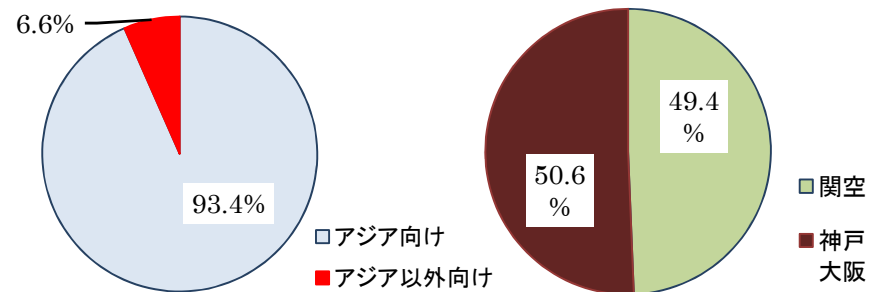
○近畿のリチウムイオン蓄電池の生産は、09年に入り回復基調が続いていたが、2010年9月の生産量より前年同月比マイナス(▲1.0%)に。全国に占める割合は依然高く、9月は、83.3%。

○近畿のリチウムイオン電池の輸出は、09年に入り落ち込んだ後回復。ピーク時の水準を伺う勢いであったが、10月の輸出货量は、前年同月比▲17.0%とマイナスに。全国に占める割合は依然高く、10月は、61.9%。

○近畿の太陽電池モジュールの生産枚数は、09年に入り、減少したものの、政策の後押しもあり、足下、増加傾向が続く。2010年9月は、725,464枚、前年同月比+56.2%と大幅に増加。

○全国に占める割合が70～80%台と高く、9月は78.1%。

2009年リチウムイオン電池 輸出先(大阪港、関西空港、神戸港) 及び、輸出港



○アジア向け輸出が93.4%を占めた。

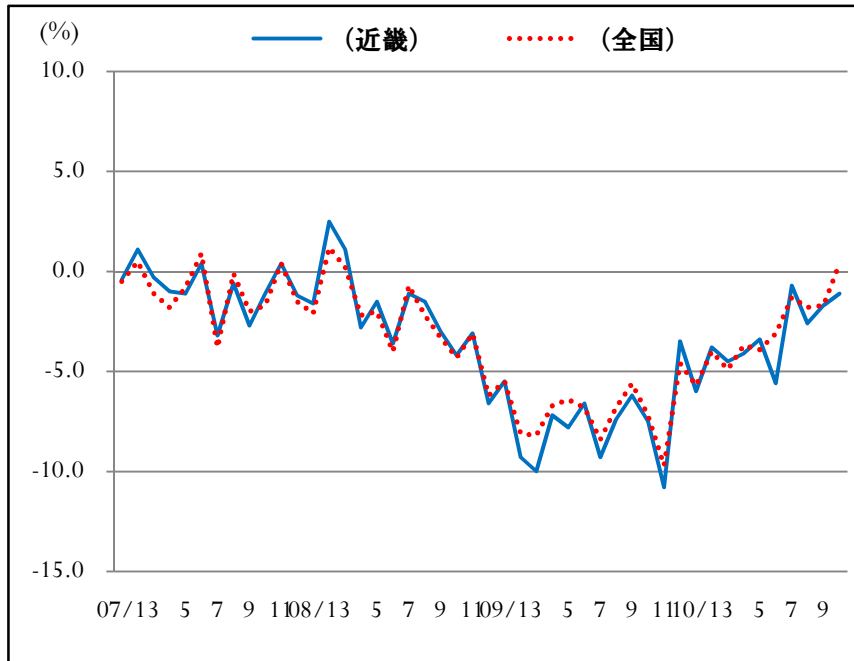
出所：財務省、大阪税関 資料

中国が56.2%と最も多く、韓国12.1%、香港9.2%と続く。

○輸出港は、大阪+神戸港50.7%、関西空港49.4%とほぼ同じ。

～個人消費～

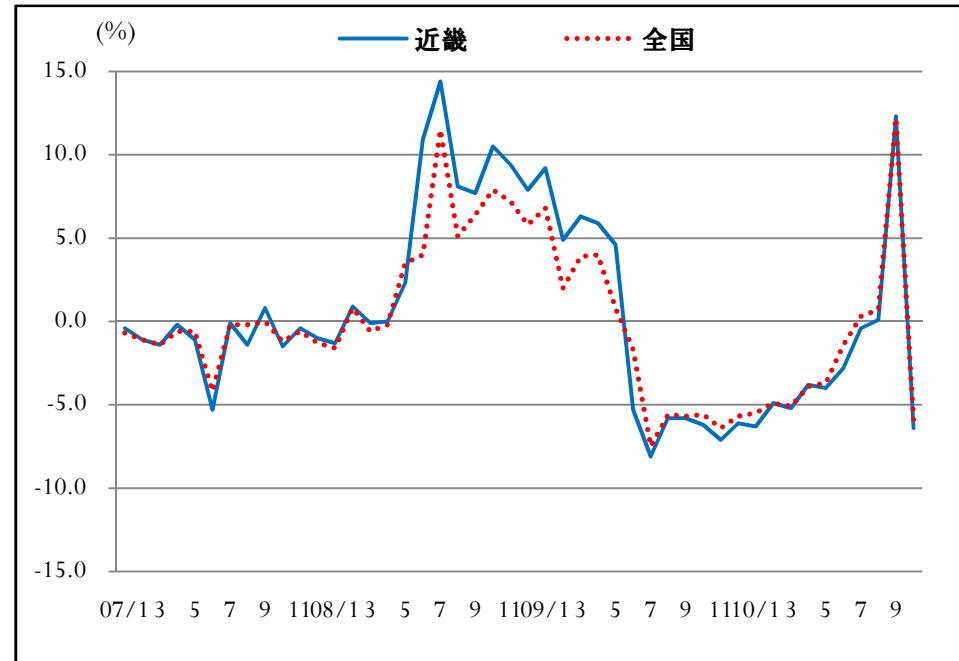
大型小売店売上高（前年同月比・2010年10月まで）



(出所) 近畿経済産業局

- ・ 近畿の10月の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額(既存店ベース)は、前年同月比▲1.1%と31カ月連続のマイナス。前月(▲1.8%)からマイナス幅が縮小。
- ・ 百貨店が7月に29カ月ぶりのプラスに転じたが、10月は同▲0.6%と3カ月連続のマイナス。
スーパーは▲1.4%と2カ月ぶりのマイナス。
- ・ 全国の大型小売店販売額は、同+0.4%と、31カ月ぶりのプラス。

コンビニエンスストア販売額（前年同月比・2010年10月まで）

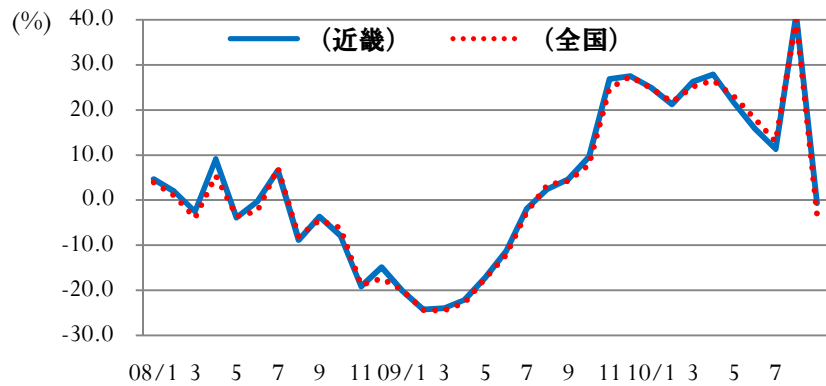


(出所) 近畿経済産業局

- ・ 近畿の10月のコンビニエンスストア販売額(既存店ベース)は、前年同月比▲6.4%と3カ月ぶりのマイナス。
- ・ 全国は同▲6.0%と、4カ月ぶりのマイナス。
前月のたばこ税増税前の、買い置きのための駆け込み需要の影響を受けた。

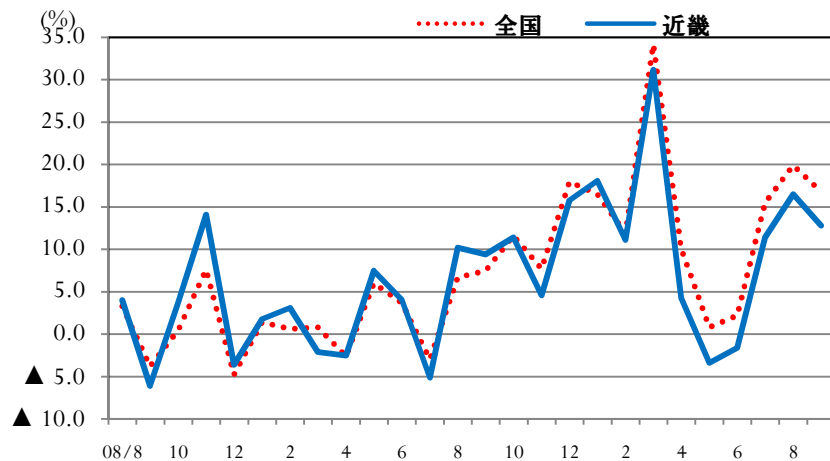
～個人消費～

新車登録台数（前年同月比・2010年9月まで）



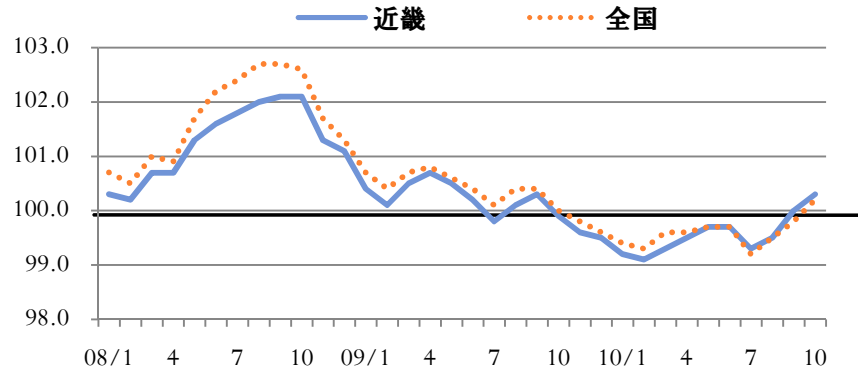
- ・近畿の9月の新車登録台数は、前年同月比▲0.7%。車種別では普通車▲0.8%、小型車▲4.6%、軽四車+4.8%。
(出所) 近畿経済産業局

家電販売額（前年同月比・2010年9月まで）



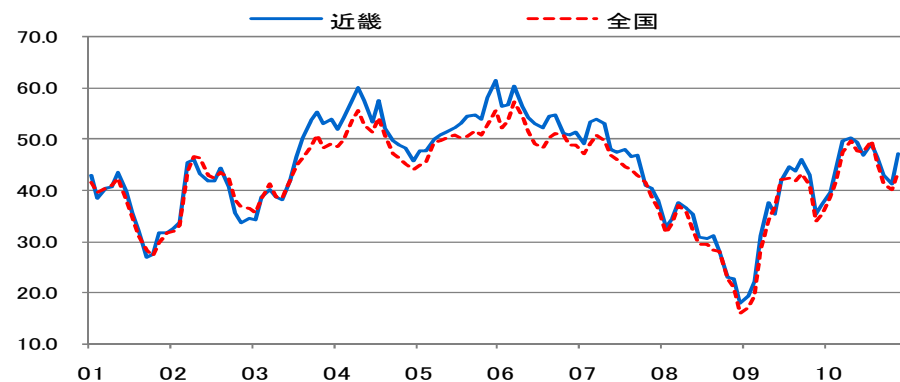
- ・近畿の9月の家電販売額は、前年同月比+12.8%と、3カ月連続の前年比プラス。空気清浄機等(▲63.3%)等が前年を下回ったが、エアコン(+126.3%)、冷蔵庫(+23.5%)、カラーテレビ(+13.0%)が前年を上回った。
(出所) 近畿経済産業局

消費者物価指数（総合指数・2010年10月まで）



- ・近畿の10月の消費者物価指数(総合指数)は、前月から+0.3%の100.3と、3か月連続の上昇。前年同月比では+0.4%の増加。食料(酒を除く)及びエネルギーを除く総合指数は98.0で、前月比+0.6%、前年同月比▲0.4%。
(出所) 総務省

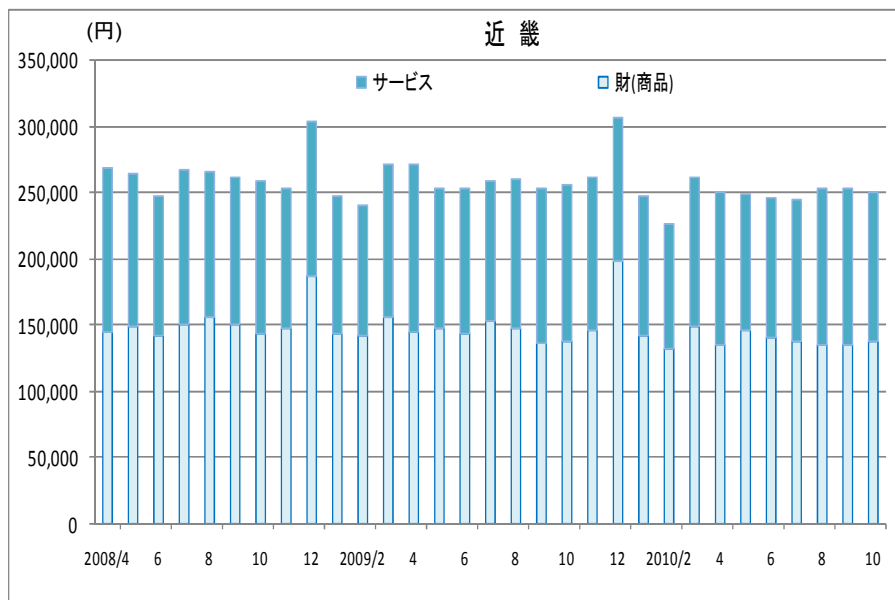
景気ウォッチャー調査(現状判断DI・方向性 2010年11月まで)



- ・11月の近畿の現状判断DIは47.0で、前月比+5.8ポイント、4カ月ぶりのプラス。全国は前月比+3.4ポイントの43.6。
- ・家電エコポイントの駆け込み需要や気温低下に伴う冬物衣料の動き等により上昇。企業動向関連DIは、原材料価格の上昇等の懸念があるが、電気機械等の一部の業種で受注増により上昇。
- ・近畿の先行き判断DIは44.3、前月比▲0.2ポイント。

【参考—個人消費 家計調査から】

財・サービス区分別支出の推移(近畿)



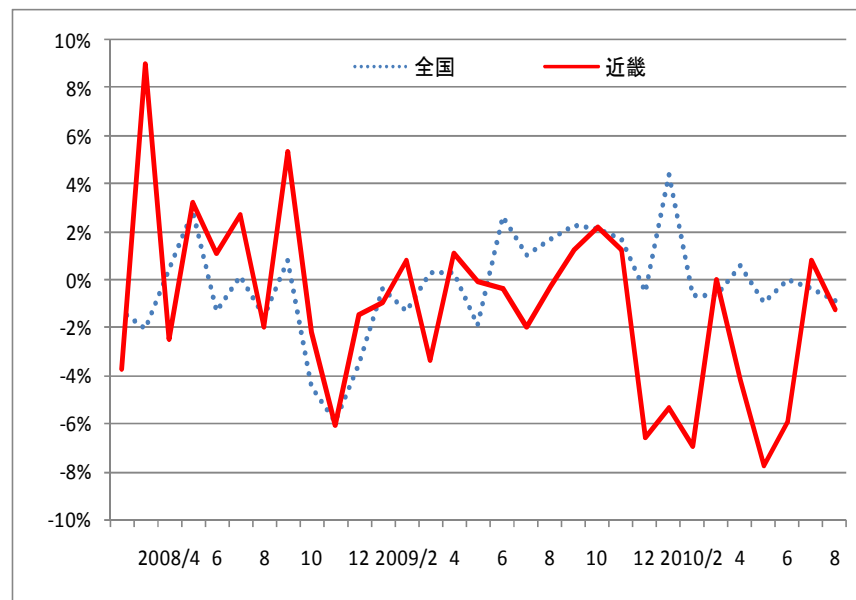
出所:総務省家計調査

○家計調査によると、近畿の2010年10月の財・サービス区分別支出は、249,890円、前年同月比(名目)▲2.3%。前月(同増減なし)からマイナス幅は拡大。

○内訳は、財(商品)が137,922円、前年同月比増減なし。サービスが111,968円、同▲5.1%。財は、前月からマイナス幅が縮小。サービスは4カ月ぶりに前年同月比マイナスに転じた。財の内訳は、耐久消費財12,906円、半耐久消費財22,339円、非耐久消費財102,678円。

○なお、全国の2010年8月の財・サービス区分別支出は252,700円、前年同月比▲0.2%。財(商品)が144,470円、サービスが108,230円。

消費支出 対前年同月実質増減率の推移(全国・近畿)



出所:総務省家計調査

○近畿の2010年10月の消費支出の、対前年同月実質増減率は▲1.3%。前月(同+0.8%)は8カ月ぶりにプラスに転じたが、2ヶ月ぶりのマイナス。

内訳は、住居▲24.2%、保健医療▲14.7%、食料▲3.6%、等がマイナス。プラスだったのは、教育+6.0%、家具・家事用品+5.8%、教養娯楽+4.3%等。

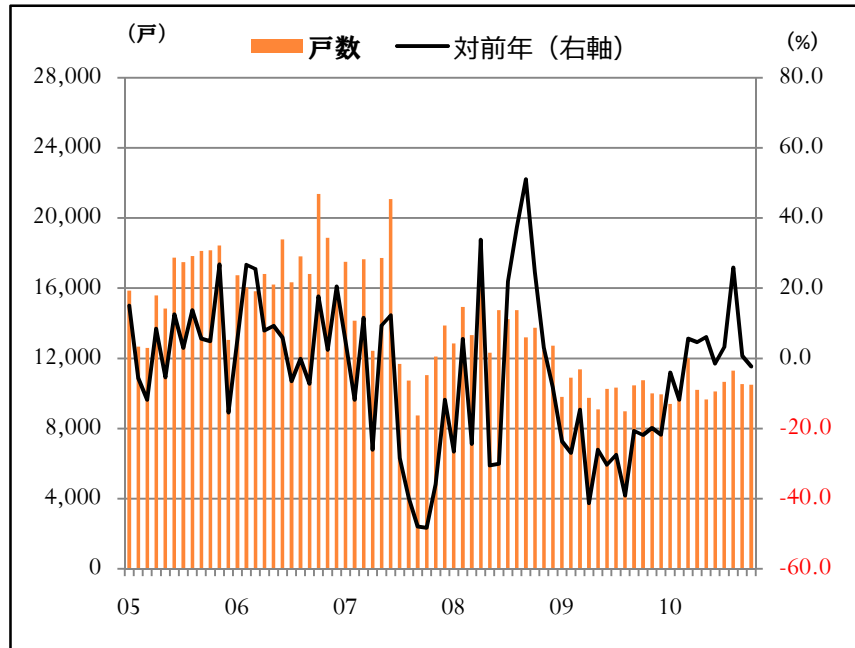
○全国は、前年同月比▲0.9%(実質)。

内訳は、住居▲7.8%、保健医療▲7.3%、交通・通信▲5.9%等がマイナス。プラスだったのは、家具・家事用品+12.2%、教養娯楽+11.2%、教育+10.9%等。

* 近畿の対前年同月実質増減率比は、総務省資料に基づき当会にて計算。

～住宅投資～

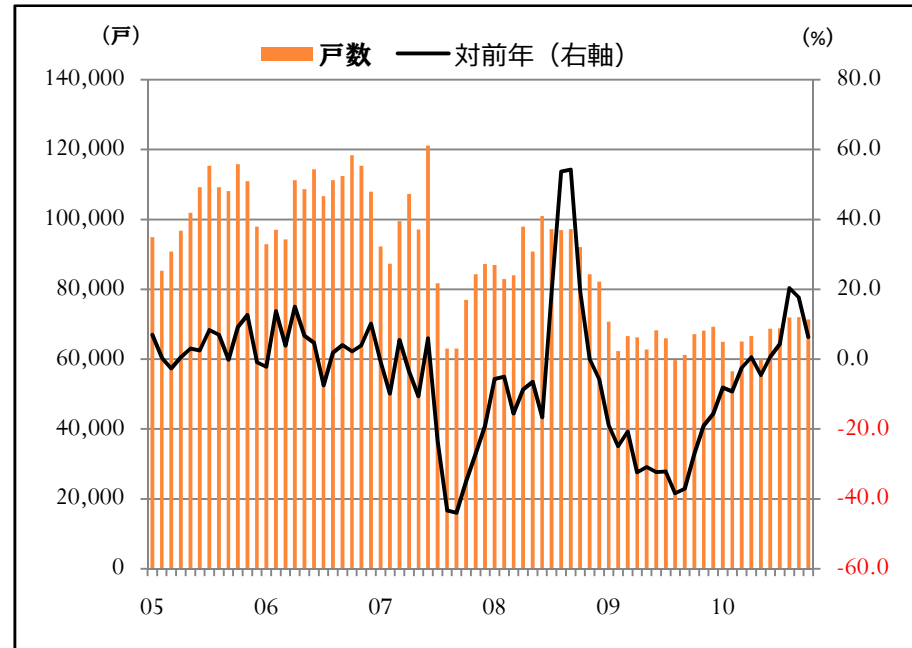
新規住宅着工戸数（近畿・2010年10月まで）



（出所）国土交通省資料

- ・ 10月の近畿の新設住宅着工件数は10,493戸、前年同月比▲2.4%。4カ月ぶりのマイナス。
- ・ 利用関係別の対前年同月比を見ると、持家が+7.6%と3カ月連続のプラス。貸家が▲1.9%と3カ月ぶりのマイナス。分譲は▲7.9%と5カ月ぶりのマイナス。分譲のうち、マンションが▲32.0%と5カ月ぶりのマイナス。一戸建て住宅は9月に10カ月ぶりにマイナスに転じたが、10月は+13.3%。

新規住宅着工戸数（全国・2010年10月まで）

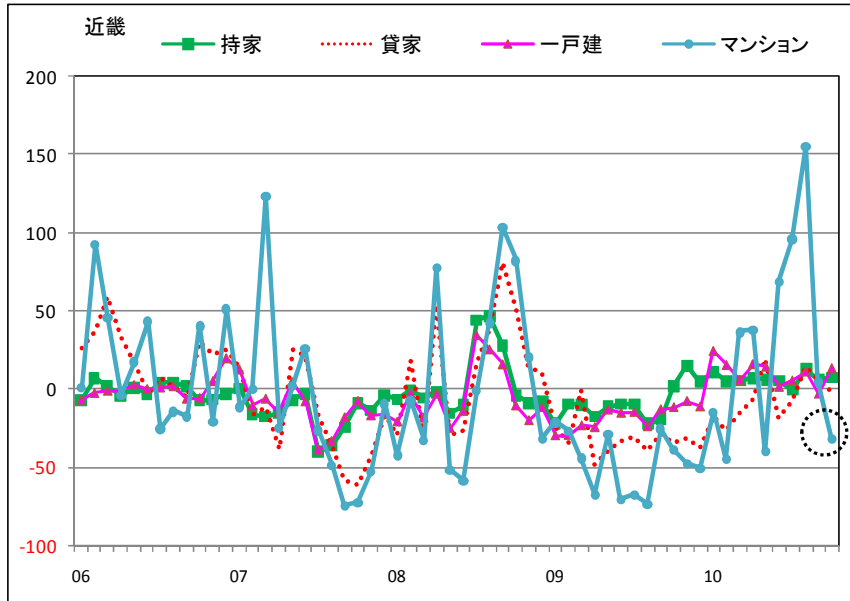


（出所）国土交通省資料

- ・ 10月の全国の新設住宅着工件数は71,390戸、前年同月比+6.4%と5カ月連続のプラス。
- ・ 利用関係別に見ると、持家+10.4%、貸家▲9.0%、分譲+37.1%。分譲のうち、マンションが+73.2%と前年から大幅に増加。一戸建て住宅が+16.9%。持家が12カ月連続、マンションが5カ月連続、一戸建てが9カ月連続でそれぞれ増加。貸家は2カ月ぶりの減少。

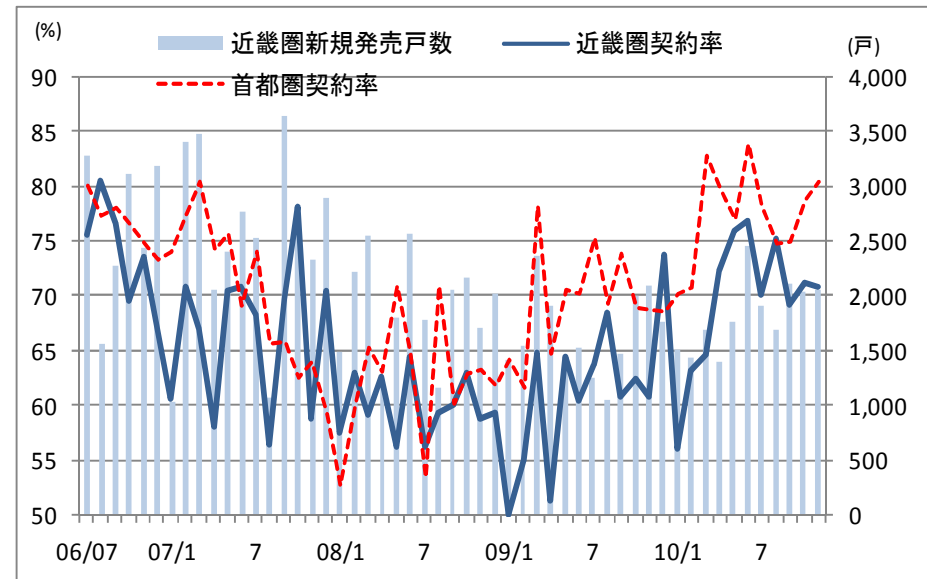
住宅投資～近畿圏のマンション動向～

利用関係別 新規住宅着工戸数 前年同月比(近畿・2010年10月まで)



出所:国土交通省

マンション契約率及び新規発売戸数(2010年11月まで)



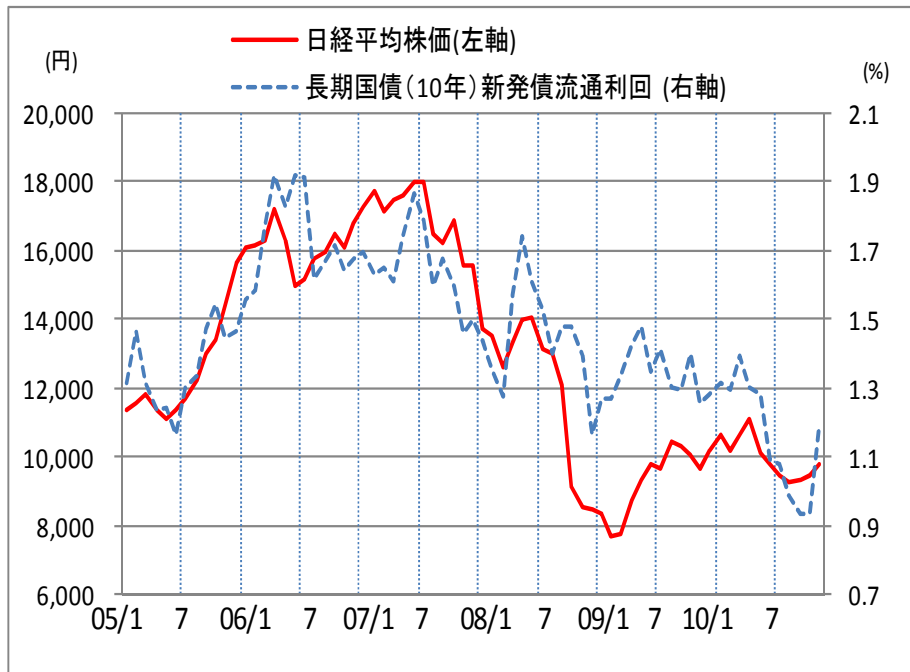
出所:不動産経済研究所資料

- ・持家は、06年度は4,000戸前後で推移していたが、07年7月頃から2,500戸前後に減少。一旦持ち直したものの08年後半から再び2,000戸台に減少。足下は、政策の効果もあり、6月から3000戸台に回復。10月も2カ月連続前年比プラスとなり、持ち直しの動きが見られる。
- ・分譲のうち一戸建ては、一旦2000戸を割り減少したが、4月以降2000戸台に回復。政策の効果もあり、持ち直しの動きが見られる。
- ・分譲のうち、マンションの新規着工戸数は09年6-8月の3ヶ月間、1,000戸を割り、大きく落ち込んだ。10年3-4月に一旦回復したものの再び落ち込んでいたが、足下10月の新規着工戸数は1,213戸。
- ・引き続き、住宅版エコポイント等の経済対策の効果が期待される。

- ・近畿のマンション契約率は、09年に入り大きく落ち込み、50%台が続いたが、10年4月-8月は、5カ月連続で好不調の目安とされる70%を上回った。9月に一旦70%を下回ったが、足下11月の契約率は、70.8%と2カ月連続の70%超。11月は7物件240戸が即日完売。
- ・販売在庫は、8月まで減少傾向が続いていたが、9月・10月に微増した後、足下11月は微減。11月末の在庫は3,949戸、前月末比8戸の減少。
- ・首都圏は、価格が下がっていること、人口の流入が続いていることもあり、近畿と比べると契約率は高い傾向にある。11月の契約率は80.4%。

～株式・長期金利～

日経平均株価(期中平均)・長期国債新発債流通利回(月末)
(2010年11月まで)

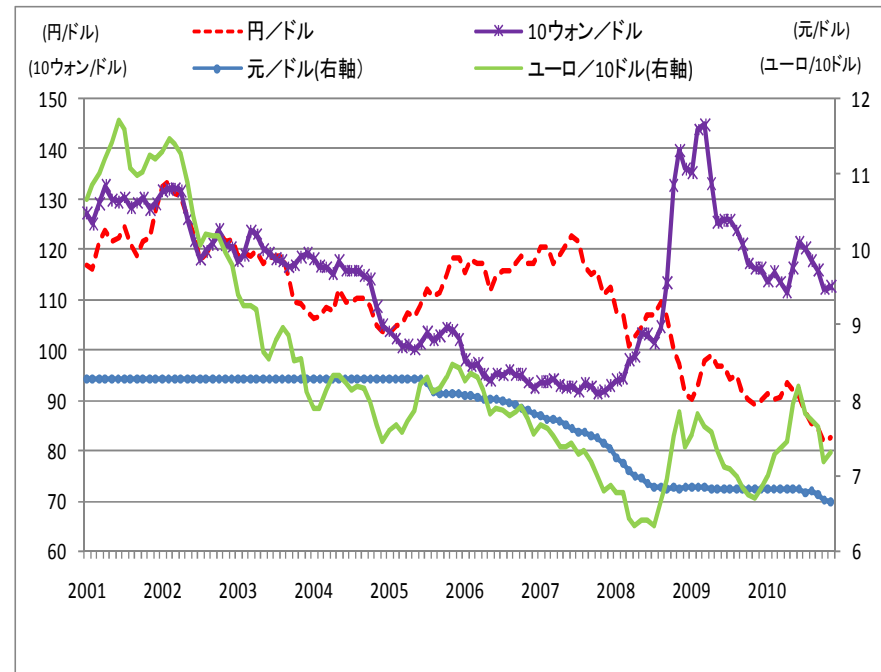


(出所) 日本経済新聞社

- ・11月の日経平均株価(期中平均)は9797.18円で、10月より342.09円の上昇。
- ・11月末の長期国債(10年)新発債流通利回りは、年率1.19%、4カ月ぶりに1%台に上昇。10月末からは0.253%の上昇。

～為替相場～

為替相場の動き(期中平均値・2010年11月まで)

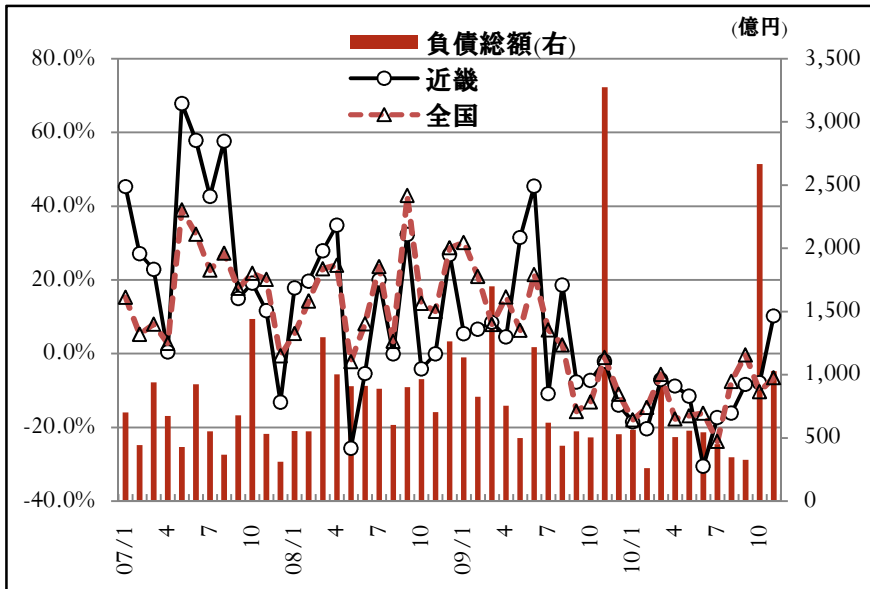


(出所) FRB

- ・11月の対ドル円相場(期中平均)は82.43円で、10月より0.65円の円安。
- ・対ドルユーロ相場は0.73ユーロで、10月より0.01ユーロのユーロ安。
- ・対ドル元相場は6.65元、10月より0.01元の元高。
- ・対ドルウオン相場は1127.59ウオンで、10月より5.5ウオンのウオン安。

～倒産～

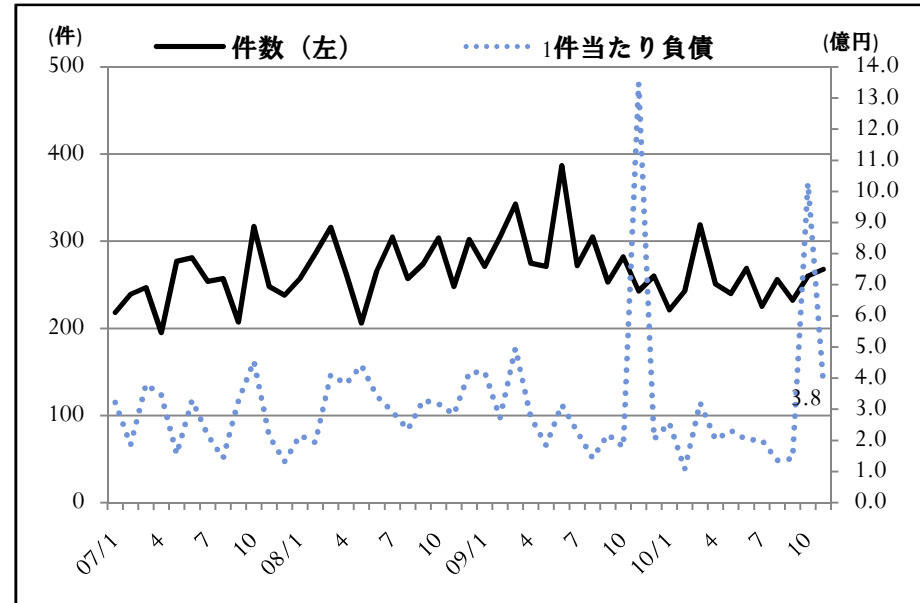
倒産件数前年同月比・負債総額の推移 (10年11月まで)



(出所) 帝国データバンク

- ・ 2010年11月の近畿の倒産件数は268件。
- ・ 近畿の負債総額は1,029億円 (前年同月比▲68.6%、前月比▲61.4%)。
- ・ 全国の倒産件数は935件(前年同月比▲6.5%)。 全国の負債総額は2,739億円 (前年同月比▲60.4%)。

近畿の倒産件数と1件当たり負債額の推移



(出所) 帝国データバンク

- ・ 11月の近畿の倒産件数は、前年同月比+10.3%と、15カ月ぶりに前年同月を上回る。
- ・ 負債総額は前年を下回っているが、今年2番目の規模。
- ・ 1件当たり負債額は3.8億円。
- ・ 倒産件数は減少傾向かつ、中小零細企業の倒産割合が高水準であるが、9月～11月は、資本金1億円以上の企業の倒産が目立った。

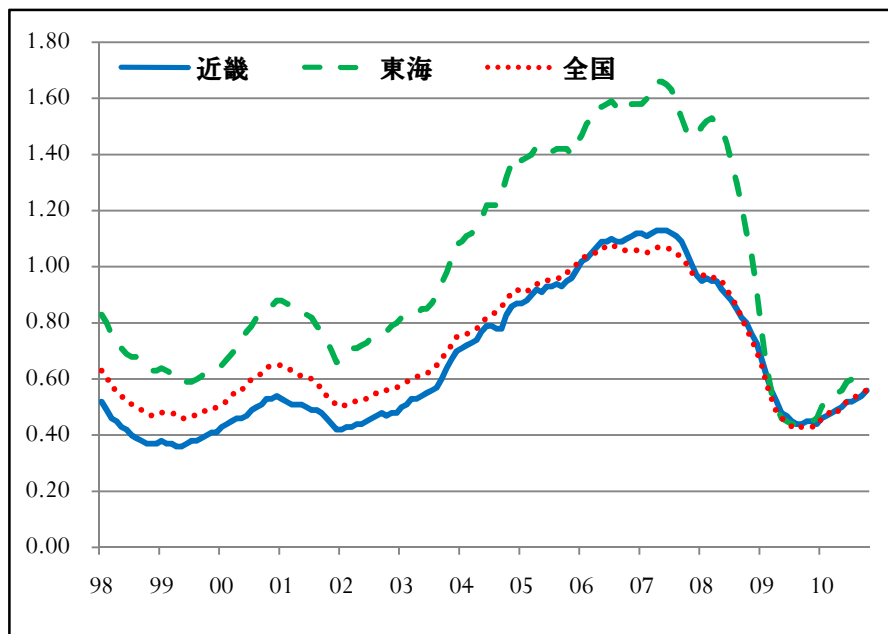
2010年11月以降の近畿の大型倒産

(負債総額・億円)

11月	木村産業(株)	大阪	不動産賃貸	350
	三明(株)	兵庫	ゴルフ場経営	145
	(株)森脇工務店	大阪	戸建住宅販売	74
	(株)日本エイッペクス	大阪	建物売買	50
	タイコー(株)	大阪	生コンクリート製造	37
	福井運輸(株)	兵庫	一般貨物自動車運送	36

～雇用～

有効求人倍率の推移（季節調整値・2010年10月まで）



(出所) 厚生労働省

地域別有効求人倍率（2010年10月：下段は前月比）

全国	北海道	東北	南関東	北関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
0.56	0.45	0.46	0.56	0.59	0.65	0.63	0.56	0.70	0.70	0.48
0.01	0.02	0.01	0.01	0.00	0.02	0.00	0.02	0.02	0.02	0.02

・2010年10月の近畿の有効求人倍率は、前月から0.02ポイント上昇の0.56倍。3カ月連続の上昇。

・全国は0.56倍で、前月から0.01ポイント上昇。
地域別に見ると、北関東・東海で横ばい、その他の地域はすべて上昇。

大阪版労働力調査 中間集計（速報）

(2010年7～9月、原数値)

男女計	調査結果		【参考】 全国 完全失業率(%)
	完全失業者 (千人)	完全失業率 (%)	
総数	268	5.7%	5.1%
15～24歳	32	6.9%	8.8%
25～34歳	56	6.1%	6.2%
35～44歳	58	5.3%	4.5%
45～54歳	45	5.3%	4.2%
55～64歳	48	5.5%	5.1%
65歳以上	29	5.6%	2.3%

仕事につけない理由	大阪版 労働力調査	全国
求人の年齢と自分の年齢が合わない	23%	18%
希望する種類・内容の仕事がない	21%	30%
条件にこだわらないが仕事がない	18%	14%

(出所) 大阪府

- ・大阪府は、大阪の詳細な雇用失業情勢を分析するため、大阪の縮図となるようサンプルを抽出し、総務省の労働力調査とは別に、独自の労働力調査を2010年7月から1年間の予定で実施している。
- ・その中間集計によると、若年層ほど失業率が高い。
- ・全国と比較すると、35歳以上の失業率が高い傾向にある。また、失業者の47%（全国39%）が世帯主と、世帯主の割合が高い。